

- ・ 「雇用安定等給付費」には、雇用保険法第 62 条に基づき実施する雇用安定事業において事業主に支給する雇用調整助成金、特定求職者雇用開発助成金等の給付金を計上している。
- ・ 「補助金等」には、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項で規定する補助金等を計上している。主なものとして、高齢・障害者雇用開発支援事業費補助金、雇用開発支援事業費等補助金等を計上している。
- ・ 「委託費」には、補助金等に該当しない、対価性のある委託費及び交付金等を計上している。主なものとして、職業講習等委託費、生涯職業能力開発事業等委託費、緊急雇用支援事業委託費等を計上している。
- ・ 「拠出金」には、国際労働機関が行う調査研究に対する拠出金を計上している。
- ・ 「分担金」には、世界公共雇用サービス協会等への分担金を計上している。
- ・ 「運営費交付金」には、「独立行政法人通則法」第 46 条に規定する交付金として、(独)高齢・障害者雇用支援機構、(独)労働政策研究・研修機構、(独)雇用・能力開発機構に対する運営費交付金を計上している。
- ・ 「徴収勘定への繰入」には、主に雇用保険料の返還金や徴収事務費を計上している。
- ・ 「一般会計への繰入」には、政府職員失業者退職手当特別会計負担金、恩給負担金及び労働保険審査会費特別会計負担金を計上している。
- ・ 「庁費等の支出」には、庁費、電子計算機借料等の物件費等を計上している。
- ・ 「その他の業務支出」には、旅費、諸謝金及び賠償償還及び払戻金等を計上している。
- ・ 「施設整備支出」には、立木竹、建物、工作物等の国有財産取得に係る資本的支出を計上している。
- ・ 「立木竹に係る支出」には、庁舎等の立木竹の計上に繋がる支出を計上している。
- ・ 「建物に係る支出」には、庁舎等の建物計上に繋がる支出を計上している。
- ・ 「工作物に係る支出」には、工作物の計上に繋がる支出額を計上している。
- ・ 「建設仮勘定に係る支出」には、未完成施設に係る当期の支出額を計上している。
- ・ 「資金への繰入」には、決算上の剰余金から将来財源確保のための積立金繰入額及び雇用安定資金組入額を計上している。
- ・ 「翌年度歳入繰入」には、決算上の剰余金（翌年度へ繰越額、国庫負担金受入超過額）を計上している。
- ・ 「資金本年度末残高」は、積立金及び雇用安定資金の現在額であり、財政融資資金預託金として運用している。
- ・ 「本年度末現金・預金残高」には、当該年度末における歳入歳出決算上の剰余金、積立金及び雇用安定資金の額を計上している。

(5) その他財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

① 「他会計（勘定）からの受入」及び「他会計（勘定）への繰入」についての内容

ア. 「一般会計からの受入」

雇用保険法第 66 条及び第 67 条による一般会計からの受入

イ. 「一般会計への繰入」

i) 退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入に関する法律第 1 条による一般会計への繰入

ii) 特別会計ノ恩給負担金ヲ一般会計ニ繰入ルルコトニ関スル法律による一般会計への繰入

ウ. 「徴収勘定からの受入」

旧法第 7 条第 2 項による徴収勘定からの受入

エ. 「徴収勘定への繰入」

旧法第8条による徴収勘定への繰入

- ② 業務費用計算書の「徴収勘定へ繰入」の一部には、徴収勘定を経由して事業主に返還される保険料返還金相当額が計上されている。
- ③ 資産・負債差額計算書の「Ⅲ財源」中の「徴収勘定からの受入」には、徴収勘定を経由して繰り入れられる保険料収入等を計上している。
- ④ 単位未満の計数の切り捨て
金額の単位は100万円単位とし、単位未満は切り捨てているため、合計は合致しないことがある。
100万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示する。

貸借対照表附属明細書

労働保険特別会計雇用勘定

○現金・預金の明細 (単位：百万円)

内 容	本年度末残高	説明
日本銀行預け金	1,538,329	元受分
財政融資資金預託金	3,613,773	
合 計	5,152,102	

○未収金の明細 (単位：百万円)

内 容	相手先	本年度末残高
受入未済金	徴収勘定	75,518
不正受給等による返納金	不正受給者等	6,406
合 計		81,924

○貸倒引当金の明細 (単位：百万円)

区 分	貸付金等			貸倒引当金			摘 要
	前年度末残高	本年度増加額	本年度末残高	前年度末残高	本年度増加額	本年度末残高	
未収金							
徴収停止等債権	—	110	110	—	110	110	全額を貸倒見積高とする
履行期限到来等債権	—	55,562	55,562	—	27,781	27,781	50%を引き当てる簡便法による
上記以外の債権	65,700	△ 39,449	26,251	23,106	△ 23,106	—	
合 計	65,700	16,223	81,924	23,106	4,785	27,891	

(注) 前年度末残高は債権の分類を行っていないため、全額を上記以外の債権に含めている。

○固定資産の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度 減価償却額	評価差額(本年 度発生分)	本年度末残高
有形固定資産						
国有財産(公共用財産を除く)	116,945	4,917	2,223	5,167	-	114,472
行政財産	113,130	4,654	1,146	5,140	-	111,496
土地	42,266	1,563	497	-	-	43,333
立木竹	308	1	1	-	-	308
建物	49,302	1,408	198	2,209	-	48,303
工作物	20,818	1,391	175	2,931	-	19,102
建設仮勘定	433	288	272	-	-	449
普通財産	3,814	263	1,076	26	-	2,975
土地	3,178	235	904	-	-	2,509
立木竹	-	0	0	-	-	-
建物	539	20	130	18	-	411
工作物	96	7	41	7	-	55
物品	5,476	10,015	322	4,017	-	11,151
小 計	122,421	14,933	2,545	9,184	-	125,624
無形固定資産						
電話加入権	489	0	-	-	-	489
ソフトウェア	5,491	624	-	1,832	-	4,282
ソフトウェア仮勘定	-	2,176	-	-	-	2,176
小 計	5,980	2,800	-	1,832	-	6,948
合 計	128,402	17,734	2,545	11,017	-	132,572

○出資金の明細

出資金増減の明細

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額(本年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
(独) 雇用・能力開発機構(一般勘定)	296,201	-	-	-	△ 21,865	-	274,335
(独) 雇用・能力開発機構(財形勘定)	0	-	-	-	△ 0	-	-
(独) 雇用・能力開発機構(宿舍等勘定)	485,742	-	-	2,177	△ 9,799	-	473,765
(独) 高齢・障害者雇用支援機構(高齢・障害者雇用支援勘定)	11,479	-	-	-	△ 670	-	10,808
(独) 労働政策研究・研修機構(雇用勘定)	4,266	-	-	-	742	-	5,009
(独) 情報処理推進機構(地域事業出資業務勘定)	4,000	-	-	-	△ 1,051	-	2,948
合計	801,689	-	-	2,177	△ 32,644	-	766,867

○市場価格のない出資金の純資産額等の明細

出資先	資産(A)	負債(B)	純資産額(C=A-B)	資本金(D)	特別会計からの出資累計額(E)	出資割合(F=E/D)	純資産額による算出額(G=C×F)
(独) 雇用・能力開発機構(一般勘定)	354,818	74,609	280,209	302,543	296,201	97.90%	274,335
(独) 雇用・能力開発機構(財形勘定)	905,890	932,343	△ 26,453	1,000	1,000	100.00%	△ 26,453
(独) 雇用・能力開発機構(宿舍等勘定)	483,571	9,806	473,765	483,565	483,565	100.00%	473,765
(独) 高齢・障害者雇用支援機構(高齢・障害者雇用支援勘定)	17,631	6,808	10,822	11,494	11,479	99.86%	10,808
(独) 労働政策研究・研修機構(雇用勘定)	5,499	490	5,009	4,266	4,266	100.00%	5,009
(独) 情報処理推進機構(地域事業出資業務勘定)	5,896	-	5,896	8,000	4,000	50.00%	2,948
合計	1,773,308	1,024,058	749,250	810,869	800,512	-	740,414

出資先	貸借対照表計上額(国有財産台帳価格)	使用財務諸表
(独) 雇用・能力開発機構(一般勘定)	274,335	独立行政法人の財務諸表
(独) 雇用・能力開発機構(財形勘定)	-	独立行政法人の財務諸表
(独) 雇用・能力開発機構(宿舍等勘定)	473,765	独立行政法人の財務諸表
(独) 高齢・障害者雇用支援機構(高齢・障害者雇用支援勘定)	10,808	独立行政法人の財務諸表
(独) 労働政策研究・研修機構(雇用勘定)	5,009	独立行政法人の財務諸表
(独) 情報処理推進機構(地域事業出資業務勘定)	2,948	独立行政法人の財務諸表
合計	766,867	

(注) 以下の出資金については、過年度において強制評価減を実施しております。

出資先	特別会計からの出資累計額	貸借対照表計上額	強制評価減実施累計額	強制評価減実施年度
(独) 雇用・能力開発機構(財形勘定)	1,000	-	999	平成15年度

○未払金の明細 (単位：百万円)

内 容	相手先	本年度末残高
児童手当未払金	職員等	26
政府職員失業者退職金未払金	一般会計	3
合 計		29

○支払備金の明細 (単位：百万円)

内 容	相手先	本年度末残高
失業給付金支給見込額	受給資格者	139,836
合 計		139,836

○前受金の明細 (単位：百万円)

内 容	相手先	本年度末残高
国庫負担の超過受入額	国	127,278
合 計		127,278

○退職給付引当金の明細 (単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	43,969	1,949	356	42,376
整理資源に係る引当金	23,403	2,076	514	21,841
恩給給付費に係る引当金	125	16	△ 6	103
遺族補償年金等の支払額	230	15	8	224
合 計	67,729	4,057	873	64,546